

合がある。災対や社協、NPO団体などが情報共有をせずそれぞれの機関が各々に活動を開始してしまい後々の復旧支援ボランティア活動全般に大きく悪影響を及ぼすことがある。

災害ボランティアセンターは、どこの機関・団体が設置・運営するのか地域住民の共通認識としておき、災害時だけのボランティアセンターづくりではなく、日頃から地縁組織、ボランティア、NPO団体などの市民活動を支える中間支援組織づくりに取り組む必要がある。

また、位置づけとしても災対の一部でなく、互いに手を取り合い対等な関係で躊躇なく判断できる環境づくりをしなければならない。

災対と災害ボランティアセンター各々の役割を認識し合い、連携で復旧・復興支援に取り組むのが望ましい。

また次の点に留意すること。

- ・タイミング・決断力・実行力が必要
- ・役割分担（地元住民を側面的に支援。最終は、地元住民が担える環境整備）

各ポジション（受付、コーディネート、安全衛生・健康管理、資材運搬・送迎、情報発信・管理等々キーパーソンを配置すること。キーパーソンは日替わりではいけない）

- ・割り振り（できる！できない！を明確に）
- ・コーディネート力がある人材確保
- ・ボランティアに紹介する活動範囲
- ・受付時と現場にコーディネーターの配置
- ・現場に作業アドバイザーを配置
- ・各専門家との連携（医療・作業など）
- ・センターは、災対と地域（被災地）との窓口
- ・マニュアルがすべてではない。災害現場では、現場に応じて臨機応変に対応することが望まれる。訓練の「プラン・ドゥ・シー・チェック・アクション」には、活用できるが、災害時には、それを応用できる知恵が重要。

②コーディネーターの確保

コーディネーターと単なるその場限りの担当、係りは違う。コーディネーターとは、災害ボランティアセンターの全体の状況把握ができ、日常生活支援を見据えた判断力、実行力、強い意志、また周りをみるファシリテート力が必要である。ボランティアを含む外部からの支援を

活かせるか否かは、被災を受けた地域のコミュニティ力及び災害対応力の問題でもあるが、それらをつないだり、調整したり対等な人間関係やよりよい活動状況・環境をつくれるかは、コーディネーターの専門性、資質に大いに左右される。

日頃から特定分野に特化せず、住民主体の地域福祉、地域づくりを推進するコミュニティーワーカーやボランティアコーディネーターの養成・交流・研修の機会を設け経験を積み、災害に限らず、多様なイベントの実行委員などを経験し、臨機応変に対応できる力を養う必要がある。しかし、研修を受けたから即ちコーディネーターとは、言い難い。

③意志決定

センターの活動方針などが、日替わりにならないこと。有力団体、地元有力者などの意見に左右されたり、各担当・窓口のキーパーソンが明確でなかったり、責任の所在が曖昧ではいけない。窓口に関わり合いに来る地域住民、ボランティアや連携を図る関係機関・団体には、対面で即断即決できる人材配置をしなければならない。

また、公益性に配慮しながら被災地の復興を最優先に考え、より強い地域再生を考え地域力を高めるよう活動しなければならない。

④安全衛生確保・危機管理体制を整備することが重要

活動者全員の命の安全を第一に考え、医療関係の専門家との連携を図ることは必携である。

受付時には、持病など平時の健康状態もチェックし、ボランティアが活動に行く前、活動中、活動後も適宜健康チェックができる体制を整備しておくこと。（医療チーム、手洗い、うがい、消毒、マスク等々）災害現場では、無理な活動をせず、合間に休憩を取り、水分補給などを行いボランティアの安全衛生確保を十分に配慮することが大切である。

だが、ボランティアの「何とかしたい」という気持ちが強ければ強いほど無理な行動をしたり、専門的な知識も無く危険な地域に入ったり、体調が悪くても無理をして活動したりすることにより、病気や怪我をすることがある。二次災害の恐れがある場合は、適切な判断を行い、ボランティアの理解を促すような方法で、指示や規制することも必要である。